

Economic Monitor

大震災を受け3月は大幅減少、4~6月期は増加が予想される (2月機械受注)

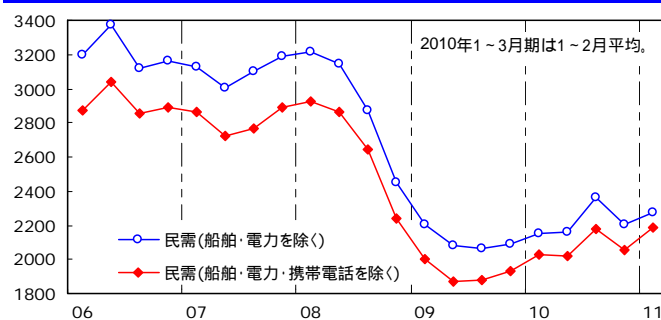
2月までの機械受注は堅調。東日本大震災により3月は大きく落ち込み、1~3月期は2四半期連続の減少に。4~6月期はリバウンドが見込まれるが、その度合は復旧の進捗状況に左右される。

機械受注統計によると、民間企業設備投資の先行指標である民需(除く船舶・電力)は2011年2月に前月比2.3%(1月4.2%)と2ヶ月ぶりに減少した。1%前後との市場予想は下回ったが、当社予想の2.5%には概ね一致した。2月こそ減少したものの、1~2月平均は2010年10~12月期平均を3.1%上回っており(10~12月期は前期比▲6.9%)、東日本大震災以前の段階において機械受注は2四半期ぶりの増加に向けて堅調に推移していたと言える。内閣府見通しでは1~3月期に前期比2.7%、当社は5%程度の増加を予想していた。しかし、東日本大震災により3月の機械受注は大きく落ち込む可能性が高い。

機械受注は受注段階の統計であるため、3月11日までに大口の発注が集中していた場合には、3月が前月比で増加する可能性もある。しかし、①受注側の被災に伴う納期不確定を受けた発注見送りや②発注側の被災に伴う投資見送りやキャンセルにより3月時点の機械受注は大幅に減少すると考えられる。3月の機械受注は前月比で二桁マイナスを記録し、1~3月期は前期比▲1%程度と2四半期連続の減少を余儀なくされる見込みである。その後、4~6月期については、工場や店舗、事務所の復旧のための発注が増加すると考えられ、順調に復旧がすすめば4~6月期の機械受注は大幅な増加が期待できる。しかし、復旧が遅れるようであれば、増加幅は圧縮される。

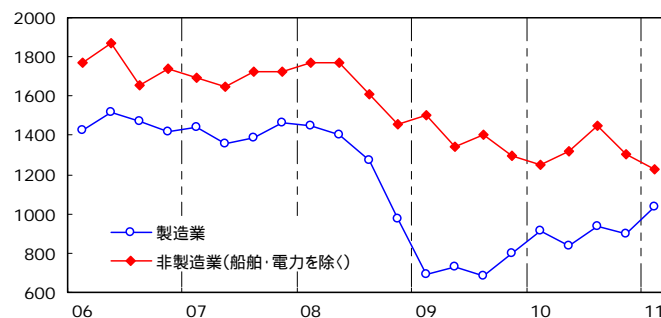
1~2月平均の機械受注を簡単に振り返ると、民需(除く船舶・電力)は前述のように10~12月期を3.1%上回った(10~12月期前期比6.9%)。本来、設備投資に含まれない携帯電話を除くベースでは6.5%(10~12月期5.8%)と更に堅調である。民需の内訳を見ると、製造業が15.5%(10~12月期4.4%)と二桁の伸びを記録する一方、非製造業(除く船舶・電力)は6.0%(10~12月期10.1%)と低迷が続いた。但し、非製造業の落ち込みには通信業による携帯電話発注の減少が大きく影響しており、携帯電話を除けば横ばい(10~12月期6.4%)である。製造業では、自動車(10~12月期前期比19.5% 1~2月の10~12月期対比7.5%)や一般機械(8.5% 8.7%)の好調を受けて加工組立セクターが12.7%(10~12月期3.5%)と堅調、化学工業を中心に素材セクターも9.2%(10~12月期13.7%)と大きく持ち直していた。非製造業は

機械受注の推移(10億円)



(出所)内閣府

製造業と非製造業の推移(10億円)

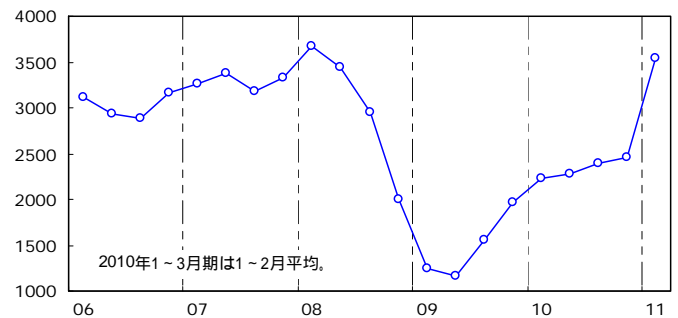


(出所)内閣府

携帯電話発注の落ち込みで通信業が（10～12月期 8.8% 1～2月の10～12月期対比 18.8%）と振るわないものの、卸売・小売業（ 3.7% 14.4%）や運輸業（ 4.7% 11.1%）には回復の動きが窺われた。

外需は、2月に前月比 10.1%と二桁減少に転じたものの、1～2月平均は10～12月期を43.5%も上回る。3月は2ヶ月連続で減少する可能性が高いものの、1～3月期の増勢は揺るがない。外需で、注目されるのは4～6月期の動向であろう。大震災後の製造業生産においては毀損設備やサプライチェーンの復旧、電力供給制約といったボトルネックの解消が喫緊の課題である。しかし、やや長い目で見れば、そうしたボトルネックも需要ありきの話となる。世界経済の拡大を梃子とした輸出拡大がままならなければ、日本経済の復興も厳しさを増す。そのため、4～6月期の外需動向は極めて重要である。

外需(10億円)



(出所)内閣府